

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,522千円	9,904千円	11,500千円	0千円
	総人件費	10,385千円	10,073千円	10,073千円	
	総事業コスト	20,907千円	19,977千円	21,573千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事務事業名	01 農業推進事業				指標名	農家への情報提供回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	農業推進委員を通じた農業施策等に関する情報提供			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	3回	3回	4回	4回	-									
					H29年度				H30年度										
総合戦略	-				改善目標	配布依頼する文書等について、できる限りとりまとめ、効率化を図りながら、円滑な情報提供を行う。				改善目標	配布依頼する文書等について、できる限りとりまとめ、効率的に、円滑な情報提供を行う。				その他の指標		-		
市長公約	-				事業計画	農業推進委員総会を年1回開催する。農業推進委員を通じて、農業政策における各種支援制度の情報提供や取りまとめを行う。				事業計画	農業推進委員総会を年1回開催する。農業推進委員を通じて、農業政策における各種支援制度の情報提供や取りまとめを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-														事業費(A)	8,691千円	9,267千円	9,577千円	0千円
根拠法令等	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 つくば市農業推進委員設置規則				活動実績	・農業推進委員を通じて、農業関連の各種支援制度の情報提供や意思確認等の取りまとめを実施した。 ・平成29年度総会開催日 6月10(土) ・参加人数 232人				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				成果	・農業推進委員を通じての情報提供を行ったことにより、市内の農家へ周知や農家の意向確認等がスムーズに行う事ができた。 ・県や他市町村が組織した団体等へ加入したことにより、情報交換が円滑に行われた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ														その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	・農家と行政をつなぐパイプ役となる農業推進委員を委嘱し、地域に根ざした農業振興を推進するため。 ・県・市町村が組織した団体等へ加入することにより、情報交換や連携推進を図るため。				課題	農業推進委員の負担を軽減するため、事務を効率的に行う必要がある。				課題					一般財源	8,691千円	9,267千円	9,577千円	0千円
															人件費(B)	6,700千円	6,498千円	6,498千円	
事業の概要	・農業推進委員を通じて、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を図る。 ・県・市町村が組織した団体等へ負担金を納入する。				評価	有効性 中：適切な成果が得られている				評価	有効性 -				H31年度当初積算根拠				
						効率性 中：適切な費用対効果が得られている					効率性 -								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠						
	H30 環境関連性	-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,522千円	9,904千円	11,500千円	0千円
	総人件費	10,385千円	10,073千円	10,073千円	
	総事業コスト	20,907千円	19,977千円	21,573千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事務事業名	02 融資対策事業				指標名	利子助成件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利子助成件数	
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
				実績	36件	33件	32件	21件	-								
総合戦略				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
					引き続き、円滑な事務の執行を行う。				引き続き、広く制度の周知を行うとともに関係機関と密な連絡調整を行い、円滑な事務の執行を行う。								
市長公約				事業計画	農業近代化資金、農業経営基盤化資金、農協系統災害資金を借り入れた経営体に対し、借入金利子の一部を助成する。				農業近代化資金、農業経営基盤化資金を借り入れた経営体に対し、借入金利子の一部を助成する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画					農業近代化資金利子補助金(8件 344千円)				農業近代化資金利子補助金(12件 158千円)				事業費(A)	1,831千円	637千円	1,923千円	0千円
根拠法令等				活動実績	農業経営基盤強化促進法				農業経営基盤強化資金利子助成金(1件 1千円)				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類					農業経営基盤強化資金等利子補給金交付規程				農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項				県支出金	413千円	146千円	246千円	0千円
執行体制				成果	職員のみ				農業経営基盤強化資金利子助成金(1件 1千円)				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的					効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に資金の融資を受けた経営体を支援するため。				農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要				課題	農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し、1%を超える分の利子を助成する。(うち1/2県補)				農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。				一般財源	1,418千円	491千円	1,677千円	0千円
					農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、利子(0.5%)の1/2(0.25%)を助成する。				引き続き、広く制度の周知を行うとともに関係機関と密な連絡調整を行い、円滑な事務処理を行う必要がある。				人件費(B)	3,685千円	3,575千円	3,575千円	
ISO 14001				評価	H29 環境関連性				H30 環境関連性				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
					事業の進捗状況				事業の進捗状況				時間外勤務	8.00時間	8.00時間	8.00時間	
				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				臨時職員等	無	無	無		
				効率性				高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				事業コスト(A+B)	5,516千円	4,212千円	5,498千円		
				総合評価				S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				H31年度当初積算根拠	-				
				H31年度当初積算根拠				理由				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,326千円	1,230千円	1,386千円	0千円
	総人件費	4,661千円	4,518千円	4,518千円	
	総事業コスト	5,987千円	5,748千円	5,904千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	11	農業振興地域整備促進に要する経費

事務事業名	01	農業振興地域整備計画に関する事業	指標名	農業振興地域整備促進協議会の開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	つくば農業振興地域整備計画により優良農地の確保と適正な土地利用を図るための見直し回数						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-		事業計画	農振法に基づき農業振興整備計画の随時見直しを実施する。(年2回) 農用地利用計画変更申請受付 6月, 12月 各地区現地調査会開催 6地区 12回 農業振興地域整備促進協議会開催 第1回:8月 第2回:平成30年2月				農振法に基づき農業振興整備計画の随時見直しを実施する。(年2回) 農用地利用計画変更申請受付 6月, 12月 各地区現地調査会開催 6地区 12回 農業振興地域整備促進協議会開催 第1回:8月 第2回:平成31年2月				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	つくば農業振興地域整備計画			活動実績	・農用地利用計画変更申請実績:28件, 2.8ha 【内訳】6月:12件, 1.6ha, 12月:16件, 1.2ha, その他:3件 ・各地区現地調査会開催 5地区:9回 ・農業振興地域整備促進協議会開催:2回				上半期活動実績				事業費(A)	1,326千円	1,230千円	1,386千円	0千円	
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律		成果	つくば農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全と適正な土地利用の見直しを行うことができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を図るため		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			-	有効性	-	-		-	その他特財	0千円	0千円	40千円	0千円
事業の概要	農振法などの関係法令に基づき,年に2回,編入,地区除外等により計画変更を行う(市協議会を開催する)ほか,おおむね5年ごとに市全体の見直しを実施する。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			-	効率性	-	-		-	一般財源	1,326千円	1,230千円	1,346千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			-	総合評価	-	-		-	人件費(B)	4,661千円	4,518千円	4,518千円	
	H30 環境関連性	-	評価	総合評価	-			-	総合評価	-	-		-	正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
										H31年度当初積算根拠			内訳	時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間	
										H31年度当初積算根拠			臨時職員等	無	無	無		
										H31年度当初積算根拠			事業コスト(A+B)	5,987千円	5,748千円	5,904千円		
										H31年度当初積算根拠			事業コスト(A+B)	5,987千円	5,748千円	5,904千円		
										H31年度当初積算根拠			H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,031千円	486千円	1,606千円	0千円
	総人件費	5,129千円	8,020千円	5,103千円	
	総事業コスト	6,160千円	8,506千円	6,709千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	12	農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

事務事業名	01	6次産業化支援事業			指標名	新商品開発数				指標種別	成果指標	指標の概要	農産加工品の新商品及び改良品					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
	-	-	-	-	実績	3商品	2商品	0商品	1商品	-								
総合戦略	I	2	1	魅力ある農業形態の構築	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	-	-		改善目標	・6次産業化商品のPRの強化及び農業者のレベルに応じた6次産業化支援の実施				改善目標 ・販路の開拓支援のために、PRを継続するとともに小規模な商談会等への出展を促す。 ・新たな6次産業化事業の掘り起こしについては、体系的に学べる場を提供していく。 ・「つくばワイン・フルーツ酒特区」推進方策の検討。							
市長公約	-				事業計画	・消費者に対する6次産業化商品のPR(つくばプチマルシェへの出店支援) ・展示商談会への出展支援(3回)				事業計画 ・プチマルシェ等イベントへの出展を支援 ・商談会等の情報を発信 ・6次産業化セミナー等の実施し、新規の掘り起こしを行う。 ・つくばワイン・フルーツ酒特区庁内勉強会(仮)の実施				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-													事業費(A)	613千円	133千円	903千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績	・フードビジョンサミットinつくば2017において、6次産業商品のPRを実施 ・展示会への出展調査を実施 ・6次産業化の相談を実施 ・構造改革特別区域計画「つくばワイン・フルーツ酒特区」について申請 ・展示会への出店希望者がおらず、展示会出展はなかった。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業													成果	・食のイベント等に出展したことにより、6次産業商品の認知と消費拡大をする事ができた。 ・6次産業化に取り組む農業者から相談を4件受けた。 ・「つくばワイン・フルーツ酒特区」について認定された。			
執行体制	一部委託				課題	・生産力に見合った適切な販路開拓支援が必要である。 ・新たにワイン用ブドウ栽培に取り組む就農者の呼び込みや市を挙げた総合的な取り組みが必要である。 ・「つくばワイン・フルーツ酒特区」推進方策の検討が必要である。				課題								
事業の目的	つくばの農産物を使った加工品開発など6次産業化に意欲的に取り組む農業者を支援し、農業所得の向上や地域の活性化を図るため。													事業の概要	・6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、その取り組みに対する育成や支援を行う。			
ISO 14001	H29環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)					
	H30環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-			正職員	従事割合	0.50人	0.70人	0.30人	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			時間外勤務	0.00時間	80.00時間	50.00時間		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			臨時職員等	無	無	有		
													事業コスト(A+B)	4,276千円	5,310千円	3,163千円		
													H31年度当初積算根拠					
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,031千円	486千円	1,606千円	0千円
	総人件費	5,129千円	8,020千円	5,103千円	
	総事業コスト	6,160千円	8,506千円	6,709千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	12	農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

事務事業名	02 農業農村男女共同参画推進事業				指標名	家族経営協定締結件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	家族経営協定書の締結件数 ※累計				
戦略プラン	I	4	2	男女共同参画社会の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	-	-	-	実績	183組	189組	193組	199組	-										
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-			・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結と見直しを推進する。				・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結と既締結者の協定内容見直しを推進する。									
市長公約	-				事業計画	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	農業農村男女共同参画推進計画「虹のプラン2015」													事業費(A)	418千円	353千円	703千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	-				活動実績	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全3回)及び家族経営協定調印式の開催(新規7組) ・先進地視察研修の実施(24名参加, 視察先:健康たっしゅか村深作農園(銚田市)他				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业													事業の概要	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				県支出金	0千円
執行体制	職員のみ				成果	・推進委員の活発な活動を支援することにより、新たな農業女性の社会参画に寄与した。				-									地方債	0千円
事業の目的	農業分野における女性の積極的な社会参加の推進及び女性起業家・グループ活動の支援を行うため。													課題	・家族経営協定の既締結者の協定内容の見直しの推進が必要である。				-	
事業の概要	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				事業の進捗状況	達成				-										
														ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況
					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠	-				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									
					評価					評価					H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,561千円	807千円	2,551千円	0千円
	総人件費	4,529千円	5,813千円	3,807千円	
	総事業コスト	6,090千円	6,620千円	6,358千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	13	都市農村交流事業に要する経費

事務事業名	01 都市農村交流事業				指標名	イベント参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市農村交流イベントにおける参加者				
	戦略プラン	IV	10	2	農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			750人	800人	900人	1,000人
		-	-	-	-	実績	743人	810人	740人	808人	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-	-	-	-	改善目標	生産者と幅広い地域・年齢層のニーズに合った農業イベントを企画提案・広報を行い、効果的につくばの農業・農産物をPRする。また新たに取り組もうとする生産者の募集・支援も行っていく。				改善目標	農業体験提供団体等との連携による参加者のニーズに合ったイベントを実施する。									
	-	-	-	-																
市長公約	-				事業計画	農産物オーナー制の実施 農業サポーターの実施 農業体験イベントの開催(8回) TX中吊り広告掲載(20回)				事業計画	農産物オーナー制の実施 農業サポーターの実施 農業体験イベントの開催(既存の農業体験提供団体との協働含む) 都市農村交流促進PR				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	オーナー制を実施 334名 農業サポーターを実施151名 農業体験イベント9回実施 323名 インターネット広告・地域媒体広告実施				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,561千円	807千円	2,551千円	0千円
根拠法令等	-				成果	市内及び首都圏の都市住民に農業に触れる機会を提供することができ、農業・農村の活性化を図ることができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業					課題	市主催のため企画・運営に労力がかかるので、周囲の協力を求めながら実施していく必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				事業の概要	市内及び首都圏の都市住民に、「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。農業体験等のPRを実施する。				-	-	-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	農業体験イベントを通じた都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図るため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成					事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	344千円	281千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	1,217千円	526千円	1,851千円	0千円	
	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	4,529千円	5,813千円	3,807千円		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.60人	0.80人	0.50人			
														時間外勤務	50.00時間	50.00時間	100.00時間			
														臨時職員等	有	無	無			
														事業コスト(A+B)	6,090千円	6,620千円	6,358千円			
														H31年度当初積算根拠	-					
														H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,244千円	1,215千円	1,096千円	0千円
	総人件費	4,464千円	4,329千円	4,265千円	
	総事業コスト	5,708千円	5,544千円	5,361千円	

事務事業名	01 家畜伝染病予防事業				指標名	実施検査の種類と回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	各検査実施総件数								
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	-				550件	550件	450件	450件	450件	450件	450件													
	-				527件	405件	731件	437件	-															
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-										
	-				改善目標				改善目標															
	-				つくば市防疫マニュアルを策定するとともに、家畜伝染病が蔓延しないよう継続して各検査の実施、薬剤等の配布を実施する。				家畜伝染病が発生しないよう継続して各検査の実施、薬剤等の配布を実施するとともに策定した対応マニュアルどおりの対応が可能であるか事前訓練を行うことを検討する。															
市長公約	-				事業計画	家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。4月、5月：蜜蜂ふそ病検査 6月：馬伝染性貧血検査予定。				事業計画	・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を行う。4月、5月：蜜蜂ふそ病検査予定。 ・防疫マニュアルに基づく訓練内容を確認する。 ・茨城県が行う机上訓練及び実施訓練に参加する。 ・新型インフルエンザ対応訓練に合わせた事前訓練ができないか、庁内検討を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-														事業費(A)	1,144千円	1,083千円	901千円	0千円					
根拠法令等	家畜伝染病予防法														活動実績	・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等に係る手数料(計254,300円)の徴収を行った。 実施した検査の種類：腐蛆病検査275群、馬伝染性貧血検査162頭 ・家畜畜産物衛生事業補助金(800千円)を交付し、つくば市畜産協会を通じて薬剤や飼料添加剤の配布を行い、衛生事業を推進した。 ・農家巡回による伝染病予防の啓発活動を行った。 ・2月に「つくば市特定家畜伝染病防疫マニュアル」を策定した。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	C 義務的事業																		上半期活動実績	県支出金	29千円	25千円	8千円
		執行体制	職員のみ				上半期成果	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円												
事業の目的	伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図るため。				課題	万が一、伝染病が発生した場合、策定した対応マニュアルどおりの対応が可能であるか事前訓練を行うことを検討する必要がある。				内訳	その他特財	293千円	253千円	80千円	0千円									
											一般財源	822千円	805千円	813千円	0千円									
事業の概要	家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。 検査の種類：腐蛆病・結核病・ブルセラ病・ヨーネ病・馬伝染性貧血				課題	-				H31年度当初積算根拠	人件費(B)	1,506千円	1,460千円	1,422千円										
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人									
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	-				H31年度の方向性	-	理由	-										
	H30 環境関連性	-										臨時職員等	無	無	-									
		事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	理由	-									
		有効性				高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-													
		効率性				高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-													
		総合評価				S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,244千円	1,215千円	1,096千円	0千円
	総人件費	4,464千円	4,329千円	4,265千円	
	総事業コスト	5,708千円	5,544千円	5,361千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

事務事業名	02 畜産振興事業	指標名	共進会・共励会への出品頭数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	茨城県県南肉用牛枝肉共励会と茨城県種豚選抜共励会への出品頭数					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		その他の指標	-				
	-	実績	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭	20頭							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度									
市長公約	-	事業計画	各畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。(10月：茨城県種豚選抜共励会, 11月：茨城県県南肉用牛枝肉共励会)				各畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を行う。(10月：茨城県種豚選抜共励会, 11月：茨城県県南肉用牛枝肉共励会)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		活動実績	・9月に行われた茨城県種豚選抜共励会に1名が9頭を出品した。(9頭×3,000円=27,000円) ・11月にお紺われた茨城県南肉用牛枝肉共励会6名が12頭出品し、出品者に対して参加奨励金を給与した。(12頭×5,000円=60,000円)				上半期活動実績				事業費(A)	100千円	132千円	195千円	0千円
根拠法令等	-	成果	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進し、畜産の振興に寄与した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	事業の概要	種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図るため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	100千円	132千円	195千円	0千円	
	H30 環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	2,958千円	2,869千円	2,843千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
											時間外勤務	10.00時間	10.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	-		
											事業コスト(A+B)	3,058千円	3,001千円	3,038千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	765千円	792千円	910千円	0千円
	総人件費	2,225千円	2,159千円	2,159千円	
	総事業コスト	2,990千円	2,951千円	3,069千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	11	農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

事務事業名	01	農業用廃プラスチック適正処理推進事業	指標名	農業用廃プラスチックの回収量				指標種別	活動結果指標		指標の概要	農業用ビニールやポリエチレンの回収量											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度													
戦略プラン	-	-	-	-	49,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg												
	-	-	-	-	実績	53,250kg	70,800kg	40,140kg	50,820kg	-													
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度														
	-	-	-	-	改善目標	不法投棄や野焼きを防止するため、パンフレット、広報誌、ホームページ等により引き続き農家への周知を徹底し回収を行う。				改善目標	不法投棄や野焼きを防止するため、パンフレット、広報誌、HP等により引き続き農家への周知を徹底し回収を行う。												
	-	-	-	-	その他の指標	-																	
市長公約	-	-	-	-	事業計画	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、農村環境の保全を図る。予定：8月から12月の間に合計7回				事業計画				事業実施コスト									
個別計画	-	-	-	-		同上				同上				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
根拠法令等	-	-	-	-	活動実績	・登録農家数(排出農家数)145件 ・回収量 ビニール:13,010kg ポリエチレン:37,810kgを回収し適正に処理した。 ・啓発活動として、適正処理に関するチラシの配布及びHP掲載を行った。				上半期活動実績	-				事業費(A)	765千円	792千円	910千円	0千円				
	事業分類	E 補助金・負担金事業				成果	市内2農協と連携して年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシの配付や、市HP等での周知を実施した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ			課題	不法投棄や野焼きを防止するため、引き続き農家への周知を徹底する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図るため。				事業の概要	市内2農協の施設(ライスセンター等)を回収場所とし、ビニール及びポリエチレンを8月から2月まで計10回実施する。なお、農家に対して、年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシを配付し、また、広報紙やホームページを活用してさらに啓発活動を実施する。				事業の概要	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
	ISO 14001	H29 環境関連性	-	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
H30 環境関連性		-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-	臨時職員等	無	無	無	一般財源	765千円	792千円	910千円	0千円				
												人件費(B)	2,225千円	2,159千円	2,159千円	内訳		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
												事業コスト(A+B)	2,990千円	2,951千円	3,069千円	内訳		時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
												H31年度当初積算根拠					-						
												H31年度の方向性					-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,344千円	21,727千円	15,486千円	0千円
	総人件費	11,322千円	12,479千円	11,717千円	
	総事業コスト	23,666千円	34,206千円	27,203千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名		02 果樹振興事業		指標名	果樹栽培申請面積				指標種別	活動結果指標		指標の概要	果樹栽培申請面積(m ²)					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		-		実績	10000m ²	10000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²							
総合戦略		-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
		-			新規、拡充を計画としている営農者に対して、補助が行き渡るように、生産者への周知を行う。	新規、拡充を計画としている営農者に対して、補助が行き渡るように、生産者への周知を行う。												
市長公約		-		事業計画	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。 資材経費補助 150千円/10a×40a=600千円 苗木購入補助 1.5千円/1本×200本/10a×40a×1/2=600千円				新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。 資材経費補助 150千円/10a×40a=600千円 苗木購入補助 1.5千円/1本×200本/10a×40a×1/2=600千円				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画		-			活動実績	29年度はブルーベリーの苗木購入及びピートモスの敷設をしたいと申請が1件あった。 ほ場面積:4,165m ² 事業費:317,420円×1/2=137,810円				-				事業費(A)	0千円	138千円	1,200千円	0千円
根拠法令等		つくば市農業振興事業費補助金交付要項		成果		新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大に寄与した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		E 補助金・負担金事業			課題	関係機関等と連携を密に行い、新規、拡充を計画としている営農者に対して、補助が行き渡るように、生産者への周知を行う必要がある。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		補助金(直接)		事業の概要		果樹の栽培面積拡大及び品質向上に要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。補助率は総事業費の1/2以内(ただし、10a当たり150千円が限度)とする。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図るため。			事業の進捗状況	達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		-		評価		有効性 中:適切な成果が得られている				-				一般財源	0千円	138千円	1,200千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性			H31年度当初積算根拠	達成				-				人件費(B)	2,198千円	2,159千円	2,159千円	
		H30 環境関連性		有効性 -				-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
				効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-				時間外勤務	0.00時間	10.00時間	10.00時間			
				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				臨時職員等	無	無	無			
				理由 -				-				事業コスト(A+B)	2,198千円	2,297千円	3,359千円			
				H31年度の方向性				-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,344千円	21,727千円	15,486千円	0千円
	総人件費	11,322千円	12,479千円	11,717千円	
	総事業コスト	23,666千円	34,206千円	27,203千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	03 つくば芝振興対策事業				指標名	PRイベント出展回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	PRイベント出展回数					
	戦略プラン	IV	10	2	農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	3回		2回	2回	2回	2回	2回	2回
		-	-	-	-	実績	1回	1回	2回	1回	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					2020年東京オリンピック関連施設におけるつくば芝採用に繋がる新たなPR手段や研修等を行う予定である。				引き続き公共工事や公共施設におけるつくば芝普及に繋がるPRや研修等を行う。											
市長公約	-				事業計画	市を代表する4品種及び在来種について、関係団体等と連携し、校庭緑化等を計画する自治体などを訪問すること(11月)、また、オリンピック関連施設におけるつくば芝採用の要望書の提出など、つくば芝の普及促進に努める。				市を代表する4品種及び在来種について、関係団体等と連携し、河川敷管理を行う河川事務所等を訪問し、公共工事や公共施設におけるつくば芝普及の要望など、つくば芝の普及促進に努める。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-					・関係団体等と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努める。				・関係団体等と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努める。				事業費(A)	900千円	900千円	900千円	0千円			
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項				活動実績	市を代表する4品種(つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝)及び在来種について、市役所庁舎芝生広場に看板を設置し、市職員及び来庁者につくば芝をPRした。また、市内義務教育学校への芝の利用促進、県公園街路課を訪問するなど、つくば芝の普及促進に努めた。				市を代表する4品種(つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝)及び在来種について、市役所庁舎芝生広場に看板を設置し、市職員及び来庁者につくば芝をPRした。また、市内義務教育学校への芝の利用促進、県公園街路課を訪問するなど、つくば芝の普及促進に努めた。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業					成果	つくば芝振興協議会と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。また、関係団体等と連携し、農産物フェア2017、いばらき花フェスタへの出展、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。				つくば芝振興協議会と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。また、関係団体等と連携し、農産物フェア2017、いばらき花フェスタへの出展、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)				課題		公共工事や公共施設におけるつくば芝普及に繋がるPR活動を行う必要がある。				公共工事や公共施設におけるつくば芝普及に繋がるPR活動を行う必要がある。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、「つくば芝」のブランド化を図るため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	H31年度当初積算根拠	-	理由
	事業の概要	栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPR。					達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間				
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-		
	H30 環境関連性	-			効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性		-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,344千円	21,727千円	15,486千円	0千円
	総人件費	11,322千円	12,479千円	11,717千円	
	総事業コスト	23,666千円	34,206千円	27,203千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	04 遺伝子組換え作物栽培連絡会事業				指標名	情報提供回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	栽培実験計画に係る情報提供回数							
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	1回							1回	1回	1回
		-				実績	1回	1回	1回	1回	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
	-					-				-													
	-					-				-													
市長公約	-				事業計画	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月2日に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催 7月中旬に圃場見学会を開催				遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のHP等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月上旬に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催 7月中旬に圃場見学会を開催				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-					活動実績	6月：遺伝子組換え作物栽培連絡会を実施。委員8名出席で6件の栽培実験計画書の説明を受けた。 7月：ほ場見学会を実施。委員6名参加で連絡会において説明のあったほ場の状況を確認した。 また、年間を通じて、栽培実験の経過、終了報告書などの情報を逐次市HPに掲載し、市民へ情報提供を行った。農研機構主催のサイエンスカフェに参加し、情報収集を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	77千円	63千円	140千円	0千円				
根拠法令等	遺伝子組換え作物栽培に係る対応方針						成果	実験計画書、会議録、実験終了報告書等の文書を市HPに掲載し、市民に対して迅速かつ正確に情報を提供することができた。さらに、積極的に研究所が開催したサイエンスカフェにも参加し、研究機関との連携を深めた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	B 任意的事業(小規模)				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ					事業の概要	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	遺伝子組換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図るため。				事業の進捗状況		達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	-					-				-				一般財源	77千円	63千円	140千円	0千円					
事業の概要	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。				評価	有効性				中：適切な成果が得られている				人件費(B)	1,472千円	1,428千円	1,428千円						
	-					-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	効率性				中：適切な費用対効果が得られている				時間外勤務	2.00時間	2.00時間	2.00時間						
	H30 環境関連性	-				-				-				臨時職員等	無	無	無						
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)	1,549千円	1,491千円	1,568千円						
						-				-				H31年度当初積算根拠	-								
													H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,344千円	21,727千円	15,486千円	0千円
	総人件費	11,322千円	12,479千円	11,717千円	
	総事業コスト	23,666千円	34,206千円	27,203千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	05 いばらきの園芸産地改革支援事業				指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	補助件数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-				実績	1件	1件	2件	2件	2件	2件	2件							
	-					0件	2件	1件	2件	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-																		
	-																		
市長公約	-				事業計画	29年度は4月末現在で県南農林事務所へ要望書2件を提出した。 つくば小茎生産組合 総事業費 10,004千円×1/3 JAつくば市ねぎ部会第三機械利用組合 総事業費 9,226千円×1/3 補助予定額 (10,004千円+9,226千円)×1/3=6,410千円				補助要望があった1件について、採択後に事業費を補助する。 総事業費 6,070千円×1/3=補助予定額2,023千円				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	ねぎ収穫機、ねぎ管理機 総事業費8,225,388円に対して補助額2,538,000円、 ねぎ調整機、プレハブ冷蔵庫 総事業費9,675,180円に対して補助額2,985,000円の補助を行った。(補助率1/3以内)				上半期活動実績				事業費(A)	1,067千円	5,523千円	2,022千円	0千円
根拠法令等	つくば市農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項						成果	農業機械の導入により、高品質な農産物の安定供給とコスト低減に寄与した。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業				課題	-				-				県支出金	1,067千円	5,523千円	2,022千円	0千円	
執行体制	補助金(間接)					事業の概要	消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し、競争力の強い園芸産地の育成を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	-				事業の概要		高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入にかかる事業費の1/3以内を補助する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	-					ISO 14001	H29 環境関連性				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	-				評価		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				人件費(B)	1,519千円	1,473千円	1,473千円	
	-					効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				正職員	従事割合 0.20人	0.20人	0.20人		
-				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間				
-				-				-				臨時職員等	無	無	無				
-				-				-				事業コスト(A+B)	2,586千円	6,996千円	3,495千円				
-				-				-				H31年度当初積算根拠	-						
-				-				-				H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,344千円	21,727千円	15,486千円	0千円
	総人件費	11,322千円	12,479千円	11,717千円	
	総事業コスト	23,666千円	34,206千円	27,203千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	06	いばらきの産地パワーアップ支援事業	指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	補助件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	1件	-	-	-					
	-	-	-	-	-	-	1件	-	-	-					
実績	-	-	-	-	-	-	1件	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	つくば市産地パワーアップ支援事業費補助金交付要項		H29年度				H30年度				その他の指標				
事業分類	E 補助金・負担金事業		改善目標				改善目標				-				
執行体制	補助金(間接)		事業計画				事業計画				-				
事業の目的	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、平場・中山間地域など、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として支援するため。		29年度は県南農林事務所へ要望書3件を提出した。 飯島 和之 総事業費 3,017,800円×1/2以内=1,508,000円 つくばの風 総事業費 4,722,500円×1/2以内=2,360,000円 飯野 恵理 総事業費 1,833,334円×1/2以内=916,000円				申請があった際に対応する。				-				
事業の概要	高収益な作物・栽培体系への転換を図る取組に必要な施設整備や農業機械のリース導入にかかる事業費の1/2以内を補助する。		活動実績				活動実績				-				
			にんじん洗浄機、選別機、たまねぎ出荷調製機、冷蔵庫 総事業費 3,017,800円に対して補助額1,508,000円、 にんじん収穫機、洗浄機、プラソイラ 総事業費 4,722,500円×1/2以内=2,360,000円、 トラクター 総事業費 1,833,334円×1/2以内=916,000円 の補助を行った。(補助率1/2以内)				上半期活動実績				-				
			成果				成果				-				
			農業機械の導入により、高収益な作物・栽培体系への転換に寄与した。				上半期成果				-				
			課題				課題				-				
			-				-				-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	
	H30 環境関連性	-	有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H31年度の方向性		-	理由	-
		-	効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-						
		-	総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	62,090千円	55,896千円	179,743千円	0千円
	総人件費	24,372千円	16,520千円	16,520千円	
	総事業コスト	86,462千円	72,416千円	196,263千円	

事務事業名	01 農業経営対策事業(担い手育成総合支援事業)				指標名	認定農業者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	今後の担い手となる認定農業者						
	IV	10	2	農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	227経営体	230経営体			233経営体	236経営体	239経営体	242経営体	245経営体	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	219経営体	217経営体	210経営体	248経営体	-												
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	担い手(認定農業者, 新規就農者)農家数 260 経営体(平成26年度)→338 経営体(平成31年度)								
	-	-	-	-	改善目標	引き続き, 認定農業者制度への加入促進のため, 説明会等により補助制度の情報を周知する。担い手農家や新規就農者に対しては, 相談会や随時相談により適切な情報提供を行い, 担い手を確保する。				改善目標	引き続き, 認定農業者制度への加入促進のため, 説明会等により補助制度の情報を周知する。担い手農家や新規就農者に対しては, 相談会や随時相談により適切な情報提供を行い, 担い手を確保する。											
	-	-	-	-																		
市長公約	-				事業計画	・つくば市担い手育成総合支援協議会 年4回開催 ・認定農業者や新規就農者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談の実施 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。				事業計画	・つくば市担い手育成総合支援協議会 年4回開催 ・認定農業者や新規就農者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談の実施 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					活動実績	・つくば市担い手育成総合支援協議会 年3回開催 ・農業経営改善計画認定数 新規認定(43経営体), 更新・変更認定(11経営体) ※平成29年3月末現在認定農業者数(248経営体)				上半期活動実績					事業費(A)	61,888千円	55,816千円	178,397千円	0千円		
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法				成果		農業経営改善計画にかかる農業者相談会を年2回実施し, 担い手の確保を実施した。(随時相談を除く) 新規就農者の経営初期の安定化のため, 農業次世代人材投資資金(青年就農給付金)を41名に支給した。 農業経営の安定化のため, 7経営体が経営体育成支援事業を活用した。					上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业					課題	国等の補助制度を有効活用するため, 認定農業者制度の加入を促進する。また, 高齢化等による担い手不足に対応するため, 各種支援制度を活用し後継者や新規参入者等の人材が確保が必要である。				課題						県支出金	59,004千円	54,803千円	174,735千円	0千円	
執行体制	職員のみ				事業の概要		新規就農者の育成を図るため, つくば市青年就農給付金事業を実施する。 新規就農(希望)者に対し, つくば地域農業改良普及センター(県)と協力し, 就農相談を行う。 つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し, 担い手の支援を行う。 農業用機械等を導入する際, 補助金を交付する経営体育成支援事業を実施する。										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	農業従事者の高齢化や担い手不足を解消し, 地域農業の活性化を図るため。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	内訳	人件費(B)	13,250千円	12,839千円	12,839千円			
					有効性		中:適切な成果が得られている		有効性	-		正職員	従事割合	1.70人	1.70人	1.70人						
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		内訳	時間外勤務	300.00時間	300.00時間	300.00時間					
	H30 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		臨時職員等	無	無	有	事業コスト(A+B)	75,138千円	68,655千円	191,236千円				
													H31年度当初積算根拠	-				H31年度当初積算根拠	-			
													H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	62,090千円	55,896千円	179,743千円	0千円
	総人件費	24,372千円	16,520千円	16,520千円	
	総事業コスト	86,462千円	72,416千円	196,263千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

事務事業名	02 耕作放棄地の活用	指標名	貸借契約の成立面積				指標種別	活動結果指標			指標の概要	契約面積 (ha) ※累計		
戦略プラン	IV 10 2 農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
			17ha	24ha	33ha	39ha	45ha	51ha	57ha					
		実績	21ha	27ha	34ha	41ha	-							
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	「貸し手」が、グリーンバンク制度を活用し耕作放棄地を登録することにより、「借り手」は経営規模の拡大及び農地の集積が容易となるほか、契約成立に至れば耕作放棄地が解消され適正な土地利用が図れることからグリーンバンクの登録面積がその他の指標。		
			改善目標	登録農地の隣接地の耕作状況を確認しながら斡旋を進め、平成30年3月末までにグリーンバンク制度による契約面積を6ha以上目指す。				改善目標	登録農地の隣接地の耕作状況を確認しながら斡旋を進め、グリーンバンク制度の有効活用を目指す。					
			事業計画	登録された情報をいばらきデジタルマップ上で閲覧できるようにデータの整理を進め、12月までに登録農地情報を公開する。 ・農地中間管理事業と併せて、6ha以上の登録地の斡旋、仲介を行う。				事業計画	・農地中間管理事業と併せて、6ha以上の登録地の斡旋、仲介を行う。					
市長公約	-	事業計画	活動実績	成果	課題	上半期活動実績	上半期成果	課題	事業実施コスト					
個別計画	つくば市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想								事業費(A)					
									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	内訳												
		県支出金	0千円	0千円	1,000千円	0千円								
事業分類	A 任意的事业	地方債												
執行体制	職員のみ	その他特財												
事業の目的	耕作放棄地の解消を図るため。	一般財源												
		人件費(B)	11,122千円	3,681千円	3,681千円	0千円								
事業の概要	グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を推進する。	改善目標	正職員		内訳		事業コスト(A+B)							
			従事割合	1.50人	0.50人	0.50人								
			時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間								
		臨時職員等		無		無								
		H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠		H31年度当初積算根拠								
		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況								
		有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-								
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-		-		-								
	H30 環境関連性	-		-		-								
		H31年度当初積算根拠		理由		-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	15,270千円	9,760千円	14,632千円	0千円
	総人件費	13,717千円	6,902千円	6,902千円	
	総事業コスト	28,987千円	16,662千円	21,534千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	12	農地中間管理事業に要する経費

事務事業名	01 農地中間管理事業				指標名	農地集積面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要	機構が出し手から借受け、担い手へ貸付ける農地面積※累計				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-				実績	10ha	100ha	200ha	300ha	350ha	380ha	400ha								
	-					21ha	234ha	318ha	370ha	-										
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-																			
	-																			
市長公約	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	農地中間管理事業					<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く制度の周知を図るため地区説明会を実施する。 ・ 地域と担い手の意向を確認しながら中間管理機構を通じた貸借契約を進め、担い手への農地集積を促進する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く制度の周知を図るため地区説明会を実施する。 ・ 農地中間管理事業による農地集積面積70ha以上を目指す。 ・ 農地中間管理機構関連農地整備事業予定地区について、土地改良部門と連携し担い手への農地貸借の調整を進める。 					事業費(A)	15,270千円	9,760千円	14,632千円	0千円	
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業説明会開催 14地区 ・ 事業実施地区 5地区 ・ 担い手への農地集積面積 51.6ha ・ 地域集積協力金の交付 8地区 3,607千円 ・ 経営転換協力金の交付 14人 1,575千円 ・ 耕作者集積協力金の交付 13人 310千円 				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業					成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理事業説明会開催 14地区 ・ 事業実施地区 5地区 ・ 担い手への農地集積面積 51.6ha ・ 地域集積協力金の交付 8地区 3,607千円 ・ 経営転換協力金の交付 14人 1,575千円 ・ 耕作者集積協力金の交付 13人 310千円 				上半期成果	-				県支出金	11,290千円	5,492千円	9,690千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		-					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。					事業の進捗状況	-				事業の進捗状況		-				その他特財	3,980千円	4,268千円	4,942千円
	農地中間管理機構(茨城県農林振興公社)が、出し手から農地を借受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける。また、出し手や地域への協力金の交付により、地域の話合いで選定された担い手への農地集積を促進する。				全地区での説明会を行うことで、中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積・集約化を進めることができた。				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	-				評価	-				評価	-				人件費(B)	13,717千円	6,902千円	6,902千円		
	-					-					-				正職員	従事割合	1.80人	0.90人	0.90人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠	-				H31年度当初積算根拠	-				時間外勤務	200.00時間	200.00時間	200.00時間		
	H30 環境関連性	-				-					-				臨時職員等	有	有	有		
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	28,987千円	16,662千円	21,534千円				
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度の方向性	-	理由	-				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-										
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	11	水田農業構造改革推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,573千円	15,307千円	15,500千円	0千円
	総人件費	4,504千円	4,367千円	2,946千円	
	総事業コスト	19,077千円	19,674千円	18,446千円	

事務事業名	01 茨城農業改革推進総合対策事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	補助金交付団体数												
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
			1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体														
		実績	1団体	0団体	1団体	0団体	-																
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-											
			-				農業改良普及センター、JA等と連携し、補助制度の周知を行う。																
市長公約	-	事業計画	環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機会等、及び新規需要米の集出荷に必要な整備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。				補助金の要望があった場合は、速やかに県南農林事務所と調整を行い、茨城県に対して補助金を要望する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	-										事業費(A)	254千円	0千円	0千円	0千円								
根拠法令等	茨城農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項 茨城農業改革推進総合対策事業実施要領										活動実績	平成29年度は補助金の要望がなかったため当事業は実施しなかった。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
		事業の概要	当補助金は、県補助事業で補助率1/3以内、残りは事業者負担となり、市負担は無し。環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機械等、及び新規需要米の集出荷に必要な設備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。	成果	-	上半期成果	-	課題	-	県支出金										245千円	0千円	0千円	0千円
										地方債										0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財										0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源										9千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業	事業の目的	生産者自らが取り組む生産コストの低減や消費者ニーズに対応した産地づくりに必要な施設や機械に助成し、特徴ある産地を形成し農業者の所得向上と安定を図るため。				-				人件費(B)	2,958千円	2,869千円	1,448千円									
執行体制	補助金(間接)										正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.20人								
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度当初積算根拠	-	理由	-									
			-				-																
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	-	評価	有効性	-	H31年度の方向性	-													
			効率性	-		効率性	-																
			総合評価	-		総合評価	-																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	218,182千円	219,812千円	206,315千円	0千円
	総人件費	2,958千円	2,870千円	2,870千円	
	総事業コスト	221,140千円	222,682千円	209,185千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	12	市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

事務事業名	01 市単水田農業構造改革対策事業	指標名	水稻生産調整達成率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	生産調整達成率(%)				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	85%	85%	85%	85%	100%	100%	100%							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-		改善目標	今後も米価の低水準が続くことが予想される中、主食用米から国の支援が拡充された飼料用米への作付転換を推進していく。				改善目標	今後も米価の安定のため、主食用米から飼料用米への作付転換を推進していく。また、生産調整目標達成のため、市の助成制度の見直しを行っていく。							
個別計画	-	事業計画	市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 5月 芝・麦等転作現地確認 6月 パラ転作現地確認 9月 飼料用米・加工用米現地確認				事業計画	市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 ・5月 芝・麦等転作現地確認 ・6月 パラ転作現地確認 ・9月 飼料用米・加工用米現地確認				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項	活動実績	生産調整達成者に対して助成金を交付した。 転作配分面積1754ha 転作実績1,665ha 生産調整達成率94.9%				上半期活動実績	-				事業費(A)	218,182千円	216,590千円	201,075千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	水稻の生産調整を実施し、米生産の需給バランスの調整を図ることにより米価の安定化に寄与した。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	補助金(直接)	課題	平成30年度、国からの転作の割り当てがなくなり、それに伴い、国の転作に対する助成制度の変更が想定され、その影響が懸念されるため、市独自の支援制度を検討する必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農業経営の安定及び生産性の向上を図るとともに、生産調整の実効性確保と転作作物の団地化、本作物を推進するため。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	転作作物のほ場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	218,182千円	216,590千円	201,075千円	0千円	
	H30 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,958千円	2,159千円	2,159千円			
		正職員	従事割合	0.40人	0.30人	0.30人				内訳	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
		臨時職員等	無	無	無					臨時職員等	無	無	無			
		事業コスト(A+B)	221,140千円	218,749千円	203,234千円					H31年度当初積算根拠	-					
		H31年度当初積算根拠	-							H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	218,182千円	219,812千円	206,315千円	0千円
	総人件費	2,958千円	2,870千円	2,870千円	
	総事業コスト	221,140千円	222,682千円	209,185千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	12	市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

事務事業名	02 病害虫防除薬剤購入費補助事業	指標名	申請面積	指標種別	活動結果指標	指標の概要	薬剤購入費補助申請面積 (ha)				
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 740ha	H30年度 740ha	H31年度 740ha	H32年度 740ha		
総合戦略	-	実績	-	-	-	527ha	-	-	-		
市長公約	-	H29年度				H30年度					
個別計画	-	改善目標	-				改善目標	農協、農薬販売店の協力を仰ぎながら、営農者に対してさらなる周知徹底を行い病気の発生を抑止する。			
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項	事業計画	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の3分の1補助(上限10a当たり1,000円)を行うつくば市農業振興協議会に対して、補助金を交付する。				事業計画	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の3分の1補助(上限10a当たり1,000円)を行うつくば市農業振興協議会に対して、補助金を交付する。			
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	イネ縞葉枯病対策のため、育苗箱処理用の薬剤に対して補助を行った。 補助件数:104件 補助対象面積:527ha 補助額:3,221,240円				上半期活動実績	-			
執行体制	補助金(直接)	成果	ヒメビウンカの減少により、イネ縞は枯病の発生を抑制することができた。 保毒虫率(大形地区)(小田地区) 平成28年:22.1% - 平成29年:38.3% - 平成30年:10.6% 12.8%				上半期成果	-			
事業の目的	収量減少に繋がるイネ縞葉枯病の被害拡大防止	課題	平成29年はヒメビウンカによる被害が少なかったが、今後も継続して防除対策を行う必要がある。				課題	-			
事業の概要	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の3分の1補助(上限10a当たり1,000円)を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-			
	H30 環境関連性	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-			
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-			
		事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
		事業費(A)		0千円	3,222千円	5,240千円	0千円				
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源		0千円	3,222千円	5,240千円	0千円				
		人件費(B)		0千円	711千円	711千円					
		正職員		従事割合	0.00人	0.10人	0.10人				
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等		-	無	無					
		事業コスト(A+B)		0千円	3,933千円	5,951千円					
		H31年度当初積算根拠		-							
		H31年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	13	環境にやさしい農業推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,506千円	7,775千円	10,252千円	0千円
	総人件費	3,791千円	5,149千円	5,149千円	
	総事業コスト	11,297千円	12,924千円	15,401千円	

事務事業名	01 環境にやさしい農業推進事業				指標名	補助対象面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要	カバークロップ事業及び有機資材購入費補助事業の補助面積 ※H26～28まではカバークロップ事業の補助面積		
	戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
						90ha	90ha	95ha	350ha	350ha	350ha	350ha						
	-	-	-	-		実績	407ha	337.7ha	348.9ha	295.5ha	-							
総合戦略	I	2	1	魅力ある農業形態の構築	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
						(有機資材購入費補助事業)取組の拡大を図るため、JA等を通じて事業の周知を行う。				取組の拡大を図るため、JA等を通じて事業の周知を行う。								
市長公約	-				事業計画	(カバークロップ事業)申請者に対して、被覆植物を配布し冬期の圃場へ作付することにより、風雨による土埃や湖沼への表土流出を防止する。 なお、イネ縞葉枯れ病の拡大抑止のため、エンバクの配布を中止する。 予算:カバークロップ2,073,600円 (ハゼリソウ:360kg×2,260円/kg=813,600円 (ヘアリーベッチ:1,200kg×1,050円/kg=1,260,000円) (有機資材購入費補助事業)茨城県特別栽培農産物認証者及び有機JASの認証を受けている作物のかかり増し経費に対して補助を行う。				(カバークロップ事業)申請者に対して、被覆植物を配布し冬期の圃場へ作付することにより、風雨による土埃や湖沼への表土流出を防止する。 予算:カバークロップ2,073,600円 (ハゼリソウ:360kg×2,260円/kg=813,600円) (ヘアリーベッチ:1,200kg×1,050円/kg=1,260,000円) (有機資材購入費補助事業)茨城県特別栽培農産物認証者及び有機JASの認証を受けている作物のかかり増し経費に対して補助を行う。 予算:4,000千円(農作物に応じて10a当たり1,000円から10,000円の補助を行う。)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	・カバークロップ事業:110人, 66.5ha ・有機資材購入費補助事業:18件, 229ha				事業コスト (A+B)	事業費(A)	7,506千円	7,213千円	8,747千円	0千円		
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項						成果	被覆植物を作付けすることにより畑からの土埃や表土流出を防止し、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業と推進できた。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業				課題	JA等関係機関と連携して周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進める必要がある。				県支出金	858千円	1,276千円	1,500千円	0千円				
執行体制	補助金(直接)					事業の概要	・(カバークロップ事業)冬場の作付けされていない農地へ被覆植物を作付し風雨による土ぼこり・表土流出を防止する。また緑肥としてすき込みを行い地力の増進を図るため。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して有機肥料の助成措置を行い、生産者自身のより質の高い生産意識と化学肥料及び化学合成農薬の使用低減を図り環境保全型農業の推進を図るため。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	・(カバークロップ事業)冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布する。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して、有機肥料の助成措置を行う。				事業の進捗状況		達成				内訳	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人			
事業の概要	・(カバークロップ事業)冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布する。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して、有機肥料の助成措置を行う。					事業の進捗状況	達成				時間外勤務	48.00時間	48.00時間	48.00時間				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価		有効性 中:適切な成果が得られている				臨時職員等	無	無	無				
	H30 環境関連性	-				評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				事業コスト (A+B)	11,297千円	10,889千円	12,423千円				
		-			評価		総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				H31年度当初積算根拠	-						
		-				評価	総合評価 -				H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,506千円	7,775千円	10,252千円	0千円
	総人件費	3,791千円	5,149千円	5,149千円	
	総事業コスト	11,297千円	12,924千円	15,401千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	13	環境にやさしい農業推進に要する経費

事務事業名	02 つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業			指標名	回収量				指標種別	活動結果指標				指標の概要	回収量			
	戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			-	-	
		-	-	-		実績	-	-	-	3,270kg	-							
総合戦略	I	2	1	魅力ある農業形態の構築	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
	-	-	-	-		(芝回収) ・農家に対してより一層の周知を図り、回収量を増加させる。 (堆肥化) ・チラシ、ホームページ等で周知するほか、芝振興協議会と連携し広報活動を行う。	(芝回収) ・農家に対してより一層の周知を図り、回収量を増加させる。 ・新たに葉刈芝のストックヤードを開設する。 (堆肥化) ・チラシ、HP等で周知するほか、芝振興協議会と連携し広報活動を行う。											
市長公約	-				事業計画	(芝回収) ・28年度と同様に6月から10月まで計18回の回収を行う。 (堆肥化) ・葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。				事業計画 葉刈り芝のストックヤードの運用について検討し、ストックヤードの整備を行う。 (芝回収) ・6月から10月まで計18回の回収を行う。 (堆肥化) ・葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					活動実績	(芝回収) ・6月から10月までの回収で、計3,270kgの葉刈り芝を適正に処理した。 (堆肥化) ・発酵促進剤及び消石灰6セットの配布を行った。				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	562千円	1,505千円
根拠法令等	-				成果		2つの事業により葉刈り芝の野焼きを抑制することができた。 茨城県所有地を借用することで、次年度の葉刈り芝の回収ストックヤードを確保できた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)					課題	野焼きによる苦情は未だに絶えないため、農家に対して引き続き芝回収及び堆肥化事業の周知を図る必要がある。また、回収の日程やストックヤード等の回収場所についても再検討が必要である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託				事業の概要		6月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。				-				その他特財	0千円	31千円	10千円
事業の目的	葉刈り芝を適正に処理し、周辺的生活環境に配慮した農業の推進を図るため。					事業の進捗状況	達成				達成				一般財源	0千円	531千円	1,495千円
事業の概要	6月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。				評価		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				人件費(B)	0千円	1,473千円	1,473千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				正職員	従事割合	0.00人	0.20人
	H30 環境関連性	-			達成				-				時間外勤務	0.00時間	20.00時間	20.00時間		
		-			効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				臨時職員等	-	無	無		
		-			総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				事業コスト(A+B)	0千円	2,035千円	2,978千円		
		-			理由 -				理由 -									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	7,369千円	8,360千円	9,399千円	0千円
	総人件費	3,875千円	2,335千円	2,335千円	
	総事業コスト	11,244千円	10,695千円	11,734千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	11	林道整備に要する経費

事務事業名	01 林道整備事業	指標名	改良工事延長				指標種別	成果指標	指標の概要	林道改良工事施工延長					
戦略プラン	Ⅲ 9 2 資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
	- - - -	実績	50m	130.6m	-	-	-	-		-					
総合戦略	- - - -	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	林道維持管理延長			
			豪雨や台風後の林道の見回り確認を徹底し、維持管理委託業者と連携し倒木等にも速やかに対応する。					改善目標	豪雨や台風後の林道の見回り確認を徹底し、維持管理委託業者と連携し倒木等にも速やかに対応する。						
市長公約	-	事業計画	事業計画				事業計画				事業実施コスト				
個別計画	つくば市環境基本計画		・林道の維持管理(除草1回 計0.55ha, 側溝清掃1回 計1.8km, 路面清掃2回 計3.2ha) ・林道補修工事				・林道の維持管理(除草1回 計1.1ha, 側溝清掃1回 計1.8km, 路面清掃2回 計14km) ・林道補修工事				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
根拠法令等	森林法	活動実績	活動実績				活動実績				事業費(A)	7,369千円	8,360千円	9,399千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業		・林道等の維持管理(除草1回 計1.1ha, 側溝清掃 1回 計1.8km, 路面清掃2回 計6.4ha, 除雪3回) ・林道補修工事 2箇所				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託	成果	成果				成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	適正な森林施業の推進及び治山事業の効率的な施行に資するため。		年間を通じて、林道4路線及び市有林管理道の維持管理(除草, 側溝清掃, 路面清掃等)を実施し、林道利用者の安全を確保することができた。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・林道4路線及び市有林管理道の維持管理(除草, 側溝清掃, 路面清掃等)を実施する。 ・林道4路線及び市有林管理道の安全を確保するために改良工事を実施する。 ・林道4路線及び市有林管理道の安全を確保するために簡易な補修工事を実施する。	課題	課題				課題				その他特財	2千円	2千円	2千円	0千円
			豪雨や台風後の安全確保が課題となっており、路面に飛び出す枝葉, 倒木等への対策が必要である。				課題				一般財源	7,367千円	8,358千円	9,397千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	3,875千円	2,335千円	2,335千円		
	H30 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.30人	
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間		
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	11,244千円	10,695千円	11,734千円		
										H31年度当初積算根拠					
										H31年度の方向性					
										理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	31,027千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	7,513千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	38,540千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	森林保全に要する経費

事務事業名	01	身近なみどり整備推進事業			指標名	森林整備面積				指標種別	成果指標	指標の概要	森林整備面積		
戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
					実績	20ha	20ha	20ha	20ha	-	-			-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	28.81ha	14.80ha	13.65ha	7.31ha	-					
					H29年度				H30年度				その他の指標	-	
					改善目標	事業実施済の森林の保全管理状況の確認を強化し、保全管理が行き届いていない場合には森林所有者に対し適正な保全管理を行うよう通知する。				改善目標	事業実施済の森林の保全管理状況の確認を強化し、保全管理が行き届いていない場合には森林所有者に対し適正な保全管理を行うよう通知する。				
市長公約	-				事業計画	-				事業計画	-				
個別計画	-					<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha 					<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha 				
根拠法令等	森林法				活動実績	-				上半期活動実績	-				
事業分類	F 施設等維持管理事業					<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備面積 7.31ha ・森林保全協定 7.31ha ・協定件数22件 					-				
執行体制	全て委託				成果	-				上半期成果	-				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の公益的機能を確保するため。 ・健全な森林環境を確保するため ・地域の生活環境との美しい景観づくりのため。 					-					-				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民有林の整備(除伐・下刈り等) ・森林管理歩道の整備 ※「林業振興に要する経費」から予算事業名変更(H30年度)				課題	-				課題	-				
						事業実施後の所有者による適正な保全管理の周知徹底が必要である。					-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
	H30 環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
					評価	効率性				効率性	-				
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	31,027千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	7,513千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	38,540千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	森林保全に要する経費

事務事業名	02 筑波山市有林整備事業				指標名	保全管理面積				指標種別	成果指標				指標の概要	整備面積						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	実績	110,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡										
	-	-	-	-		51,000㎡	30,400㎡	47,200㎡	36,450㎡	-												
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
						筑波山市有林「四季の道」パンフレット、広報つくば及び市HP等を活用し、森林ボランティア体験参加者を積極的に募集することにより森林整備に関する啓発と自然とのふれあいの場の提供を広く周知することで、市民の認知度の向上と森林管理費の負担軽減に繋げる。																
						改善目標				森林整備に関する啓発と自然とのふれあいの場の提供を広く周知することで、市民の認知度の向上と森林管理費の負担軽減に繋げる。												
市長公約	-				事業計画	H29年度				H30年度				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	つくば市森林整備計画					保全管理を森林ボランティア団体と協働で実施し、筑波山市有林保全活用指針に基づき、環境の保全と森林利用を促進する。 ・森林ボランティア団体：約1.5ha ・業者委託：約1.5ha				筑波山市有林「四季の道」パンフレット、広報つくば及び市HP等を活用し、森林ボランティア体験参加者を積極的に募集するや保全管理を森林ボランティア団体と協働で実施し、筑波山市有林保全活用指針に基づき、環境の保全と森林利用を促進する。 ・森林ボランティア団体：約1.5ha ・業者委託：約1.5ha				事業費(A)	2,963千円	4,110千円	6,555千円	0千円				
根拠法令等	つくば市環境基本計画、環境スタイル行動計画					活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	A 任意的事业				成果	H29年度				H30年度				県支出金	250千円	250千円	250千円	0千円				
執行体制	一部委託					・森林ボランティア団体：約2.4ha ・業者委託：約1.245ha ・木柵設置：約33m ・既存木柵補修：8本				・森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し、健全な森林環境を維持することができた。 ・業者委託による森林保全整備を実施し、安全な森林環境を維持することができた。				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能(地球温暖化防止、水源涵養など)の発揮を促進するため。					課題				課題				その他特財	52千円	65千円	65千円	0千円				
事業の概要	・森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 ・業者委託による急傾斜の保全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 ※「林業振興に要する経費」から予算事業名変更(H30年度)				今後、森林管理費の負担軽減及び自然とのふれあいの場の提供を両立し、活動に対する市民の認知の更なる向上を目指す。				課題				一般財源	2,661千円	3,795千円	6,240千円	0千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	4,608千円	2,335千円	2,335千円					
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.60人	0.30人	0.30人				
		-				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間					
													臨時職員等	無	有	有	事業コスト(A+B)	7,571千円	6,445千円	8,890千円		
													H31年度当初積算根拠	-					H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	31,027千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	7,513千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	38,540千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	森林保全に要する経費

事務事業名	03 造林事業				指標名	造林面積				指標種別	成果指標				指標の概要	造林補助事業実施面積				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
				実績	0.74ha	0.23ha	0.64ha	0.95ha	-											
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
						事業の応募前(3月)に広報つくば及び市ホームページにおいて事業目的や募集期間がしっかりと伝わるような記載をし、植栽希望者が増えるよう広報をしていく。				事業の応募前(3月)に広報つくば及び市ホームページにおいて事業目的や募集期間がしっかりと伝わるような記載をし、植栽希望者が増えるよう広報をしていく。										
市長公約	-				事業計画					事業計画					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					・造林補助事業:0.2ha ・保育事業補助:3.0ha					・造林補助事業:0.2ha ・保育事業補助:3.0ha				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	森林法														国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績					上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成するため。 ・森林の公益的機能と適正な森林環境を確保するため。					・造林補助事業:0.946ha ・保育事業補助:5.843ha									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・造林用苗木の斡旋 ・県補助事業の申請及び推進 ・造林を推進する広報活動(市報・HP等) ※「林業振興に要する経費」から予算事業名変更(H30年度)				成果	今年度、植林を始めて行った面積が0.933haであり、目標値の0.2haを上回り、造林事業について寄与できた。				上半期成果					一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
															人件費(B)	733千円	711千円	711千円		
					課題	植栽希望者の更なる拡大に向け、事業内容について簡潔で理解しやすい広報をしていく必要がある。				課題					正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	733千円	711千円	711千円
	H30 環境関連性	-			有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			有効性	-			H31年度当初積算根拠							
					効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-										
					総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	0千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	0千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名	01 身近なみどり整備推進事業				指標名	森林整備面積				指標種別	成果指標		指標の概要	森林整備面積					
	戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度
						実績	20ha	20ha	20ha	20ha	-	-							-
					実績	28.81ha	14.80ha	13.65ha	7.31ha	-									
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
						事業実施済の森林の保全管理状況の確認を強化し、保全管理が行き届いていない場合には森林所有者に対し適正な保全管理を行うよう通知する。				改善目標									
市長公約	-				事業計画					事業計画	平成30年度以降は、事業名が「森林保全に要する経費」に変更となるため、別データに新規に記載する。								
個別計画	-					・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha													
根拠法令等	森林法																		
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績					上半期活動実績									
執行体制	全て委託																		
事業の目的	・森林の公益的機能を確保するため。 ・健全な森林環境を確保するため ・地域の生活環境との美しい景観づくりのため。					・森林整備面積 7.31ha ・森林保全協定 7.31ha ・協定件数22件													
事業の概要	・民有林の整備(除伐・下刈り等) ・森林管理歩道の整備				成果	森林所有者の要望に対し、森林保全協定7.31haを実施し、地域の景観や健全な森林環境の向上に成果を上げた。				上半期成果									
						課題					事業実施後の所有者による適正な保全管理の周知徹底が必要である。				課題				
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠						
	H30 環境関連性	-			有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-									
		-			効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
					総合評価	—：事業の終了			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	0千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	0千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名	02 筑波山市有林整備事業				指標名	保安全管理面積				指標種別	成果指標				指標の概要	整備面積		
戦略プラン	Ⅲ	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	-	-	-	実績	110,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡						
総合戦略	-	-	-	-	実績	51,000㎡	30,400㎡	47,200㎡	36,450㎡	-								
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
個別計画	つくば市森林整備計画					筑波山市有林「四季の道」パンフレット、広報つくば及び市HP等を活用し、森林ボランティア体験参加者を積極的に募集することにより森林整備に関する啓発と自然とのふれあいの場の提供を広く周知することで、市民の認知度の向上と森林管理費の負担軽減に繋げる。				-								
根拠法令等	つくば市環境基本計画、環境スタイル行動計画				事業計画	保安全管理を森林ボランティア団体と協働で実施し、筑波山市有林保全活用指針に基づき、環境の保全と森林利用を促進する。 ・森林ボランティア団体：約1.5ha ・業者委託：約1.5ha				平成30年度以降は、事業名が「森林保全に要する経費」に変更となるため、別データに新規に記載する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業分類	A 任意的事业					活動実績	・森林ボランティア団体：約2.4ha ・業者委託：約1.245ha ・木柵設置：約33m ・既存木柵補修：8本				-				事業費(A)	2,963千円	4,110千円	0千円
執行体制	一部委託				成果		・森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し、健全な森林環境を維持することができた。 ・業者委託による森林保全整備を実施し、安全な森林環境を維持することができた。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的	健全な森林環境を維持し、森林の持つ公益的機能(地球温暖化防止、水源涵養など)の発揮を促進するため。					課題	今後も、森林管理費の負担軽減及び自然とのふれあいの場の提供を両立し、活動に対する市民の認知の更なる向上を目指す。				-				県支出金	250千円	250千円	0千円
事業の概要	・森林ボランティア団体との協働による保安全管理を実施する。 ・業者委託による急傾斜の保安全管理を実施する。 ・筑波山市有林保全活用指針に基づき、自然環境に対する保全と森林利用を増進する。				事業の進捗状況		達成				-				地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-				評価	有効性 【終了】中：適切な成果が得られている				-				その他特財	52千円	65千円	0千円
	H30 環境関連性	-			効率性 【終了】中：適切な費用対効果が得られている				-				一般財源	2,661千円	3,795千円	0千円	0千円	
		-			総合評価 ー：事業の終了				-				人件費(B)	4,608千円	2,335千円	0千円		
		-											正職員	従事割合	0.60人	0.30人	0.00人	
		-											時間外勤務	80.00時間	80.00時間	0.00時間		
		-											臨時職員等	無	有	-		
		-											事業コスト(A+B)	7,571千円	6,445千円	0千円		
		-											H31年度当初積算根拠	-				
		-											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	22,517千円	27,212千円	0千円	0千円
	総人件費	12,147千円	7,513千円	0千円	
	総事業コスト	34,664千円	34,725千円	0千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名	03 造林事業				指標名	造林面積				指標種別	成果指標				指標の概要	造林補助事業実施面積				
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-	-			
総合戦略		-	-	-	-	実績	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	-	-	-				
	-	-	-	-	0.74ha		0.23ha	0.64ha	0.95ha	-	-	-	-	-	-					
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					事業の応募前(3月)に広報つくば及び市ホームページにおいて事業目的や募集期間がしっかりと伝わるような記載をし、植栽希望者が増えるよう広報をしていく。				-										
個別計画	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	-					
	-					・造林補助事業:0.2ha ・保育事業補助:3.0ha				平成30年度以降は、事業名が「森林保全に要する経費」に変更となるため、別データに新規に記載する。					-					
根拠法令等	森林法				活動実績	-				-				内訳	-					
	-					・造林補助事業:0.946ha ・保育事業補助:5.843ha				-					-					
事業分類	E 補助金・負担金事業				成果	-				-				正職員	-					
	-					今年度、植林を始めて行った面積が0.933haであり、目標値の0.2haを上回り、造林事業について寄与できた。				-					-					
執行体制	補助金(直接)				課題	-				-				内訳	-					
	-					植栽希望者の更なる拡大に向け、事業内容について簡潔で理解しやすい広報をしていく必要がある。				-					-					
事業の目的	-				事業の概要	-				-				臨時職員等	-					
	-					・森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成するため。 ・森林の公益的機能と適正な森林環境を確保するため。				-					-					
事業の概要	-				事業の進捗状況	-				-				事業コスト(A+B)	-					
	-					・造林用苗木の斡旋 ・県補助事業の申請及び推進 ・造林を推進する広報活動(市報・HP等)				-					-					
ISO 14001	-				評価	-				-				H31年度当初積算根拠	-					
	-					有効性 【終了】高:成果が向上(高水準を維持)している				-					-					
H29 環境関連性	-				評価	達成				-				H31年度の方向性	-					
	-					改善目標の進捗状況				-					理由					
H30 環境関連性	-				評価	達成				-				理由						
	-					効率性 【終了】高:費用対効果が向上(高水準を維持)している				-				理由						
-				総合評価	-				-				理由							
-					総合評価				-				理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	13	高崎自然の森管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,106千円	11,655千円	44,334千円	0千円
	総人件費	6,806千円	3,045千円	3,045千円	
	総事業コスト	20,912千円	14,700千円	47,379千円	

事務事業名	01 高崎自然の森管理事業				指標名	体験イベント参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	体験イベント参加者数						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-				実績	1,000人	1,100人	1,100人	1,100人	-	-	-										
	-				1,254人	1,163人	1,119人	751人	-													
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標								
	-					高崎自然の森の土地賃貸借契約が平成29年度末で契約満了となるため、高崎自然の森の土地賃借について整理する。また、同時に高崎自然の森の運営についても今後の計画を明らかにする。				改善目標 環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供していく。												
	-																					
市長公約	-				事業計画	公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では、森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。また、自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。				事業計画 公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。また、現状の第2駐車場を芝滑りのできる子供たちの遊び場に再整備し、第2駐車場を移設する。				事業実施コスト								
個別計画	つくば市環境基本計画													H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
根拠法令等	高崎自然の森条例				活動実績	1.施設の清掃、ゴミ拾い、除草等の管理 2.森林ボランティアによる森林保全管理 森林ボランティア活動 7回 3.森林ボランティア活動の推進 森林ボランティア活動(市民参加) 2回 4.活用事業(里山・農山村体験事業) 自然・田舎体験 5回 ブルーベリー収穫体験 7回(全10回を予定していたが、うち3回は天候不良のため中止とした。) ブルーベリー剪定講習会 1回				上半期活動実績				事業費(A)								
事業分類	F 施設等維持管理事業													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	一部委託				成果	森林環境の保全と育成を図り、市民に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	里山の良好な自然環境を市民に提供するため。					課題	環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供していく必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	・委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 ・森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 ・NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを年間で実施する。												その他特財	76千円	46千円	85千円	0千円					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	14,030千円	11,609千円	44,249千円	0千円					
	H30 環境関連性	-			評価	有効性 中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	6,806千円	3,045千円	3,045千円						
													正職員	従事割合	0.90人	0.40人	0.40人					
													時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間						
													臨時職員等	無	無	無						
													事業コスト(A+B)					20,912千円	14,700千円	47,379千円		
													H31年度当初積算根拠					-				
													H31年度の方向性					-	理由	-		